

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月24日

【事業年度】 第8期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目1番15号
(平成28年2月22日から本店所在地 東京都墨田区横網一丁目3番20号が上記のように移転しております。)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋二丁目19番6号

【電話番号】 03-5839-2600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
(期間)	平成23年 1月1日～ 平成23年 12月31日	平成24年 1月1日～ 平成24年 12月31日	平成25年 1月1日～ 平成25年 12月31日	平成26年 1月1日～ 平成26年 12月31日	平成27年 1月1日～ 平成27年 12月31日
売上高 (千円)	—	—	—	46,564,013	47,786,687
経常利益 (千円)	—	—	—	3,482,677	3,702,191
当期純利益 (千円)	—	—	—	1,796,356	1,968,563
包括利益 (千円)	—	—	—	1,804,728	2,003,682
純資産額 (千円)	—	—	—	12,819,559	13,826,550
総資産額 (千円)	—	—	—	31,166,502	27,929,163
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	675.17	727.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	95.11	103.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	92.87	101.82
自己資本比率 (%)	—	—	—	41.1	49.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	14.9	14.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	23.3	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	5,821,459	4,341,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△749,554	△1,562,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△3,173,400	△5,459,367
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	8,358,710	5,679,081
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	—	—	—	1,052 (3,800)	1,085 (3,950)

- (注) 1. 当社は、第7期より連結財務諸表を作成しております。第4期、第5期及び第6期は子会社を有しますが、非連結子会社として扱っているため連結財務諸表を作成しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
(期間)	平成23年 1月1日～ 平成23年 12月31日	平成24年 1月1日～ 平成24年 12月31日	平成25年 1月1日～ 平成25年 12月31日	平成26年 1月1日～ 平成26年 12月31日	平成27年 1月1日～ 平成27年 12月31日
売上高 (千円)	37,767,667	41,995,850	44,055,508	45,026,129	45,956,171
経常利益 (千円)	2,660,220	3,297,771	3,205,739	3,443,258	3,628,784
当期純利益 (千円)	1,043,616	1,263,261	1,431,379	1,777,654	1,927,297
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	5,640,200	5,772,621	5,772,621	5,772,621	5,772,621
発行済株式総数 (株)	225,608	19,340,800	19,340,800	19,340,800	19,340,800
純資産額 (千円)	12,175,108	10,797,373	11,316,051	12,810,946	13,763,456
総資産額 (千円)	31,692,454	30,182,976	29,572,110	30,869,559	27,563,303
1株当たり純資産額 (円)	539.65	558.26	601.58	674.88	724.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	10 (—)	20 (10)	25 (10)	23 (11.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	46.25	62.20	75.22	94.12	101.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	61.15	73.87	91.90	99.68
自己資本比率 (%)	38.4	35.8	38.3	41.5	49.9
自己資本利益率 (%)	9.0	11.0	12.9	14.7	14.5
株価収益率 (倍)	—	12.6	17.6	23.6	29.9
配当性向 (%)	—	16.1	26.6	26.6	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,806,094	4,636,562	4,337,798	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△379,933	△721,612	△827,711	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,762,919	△5,348,960	△3,659,201	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,936,884	6,502,874	6,353,759	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	800 (3,292)	963 (3,563)	979 (3,726)	990 (3,678)	1,015 (3,829)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第4期、第5期及び第6期は子会社を有しますが、非連結子会社として扱っているため記載しておりません。第7期及び第8期につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期は新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
4. 第4期の株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5. 配当性向につきましては、第4期は配当を行っておりませんので、記載しておりません。
6. 第7期及び第8期については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当該期の提出会社の経営指標等におけるキャッシュ・フロー計算書にかかる指標等については記載しておりません。
7. 第5期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成23年3月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。
- 当社は平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、第4期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が第4期の期首に行われたと仮定して算定しております。
8. 第7期の1株当たり配当額25円には、創業30周年及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
平成21年9月	(株)エフ・ディー(現チムニー(株))として、東京都千代田区丸の内に設立される。
平成21年11月	旧チムニー(株)株式の公開買付を実施。
平成21年12月	公開買付の結果、旧チムニー(株)の議決権の50%超を保有することとなり、旧チムニー(株)が当社の子会社となる。
平成22年4月	旧チムニー(株)を完全子会社化し、旧チムニー(株)は上場廃止となる。
平成22年9月	当社を存続会社として旧チムニー(株)と合併し、社名をチムニー(株)に変更する。
平成23年1月	新たな業務展開として通信販売事業を開始するために、マーケティング部を創設する。
平成23年1月	更なる物流網の拡大に備え、チムニー物流センターを埼玉県川口市に移設する。
平成23年6月	インターネット上に当社の通信販売のためのホームページを開設し、通信販売業を開始する。
平成23年7月	弁当販売業を東京都港区浜松町にて開始する。
平成23年8月	朝獲れ鮮魚をメインにした新業態「魚鮮水産」の営業を東京都品川区五反田で開始する。
平成23年11月	産地直送の鮮魚の仕入れ強化のために、愛媛県八幡浜市に魚鮮水産(株)を設立する。(現 連結子会社)
平成24年2月	(株)升屋から、「升屋」業態12店舗の事業譲渡を受け、運営を開始する。
平成24年4月	防衛省所管の基地内の厚生施設82箇所の業務を受託し運営を開始する。
平成24年6月	(株)紅フーズコーポレーションの株式を100%取得する。(現 連結子会社)
平成24年12月	(株)東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成25年3月	軍鶏を中心としたメニューを取り揃えた新業態「軍鶏農場」の営業を東京都江東区亀戸で開始する。
平成25年7月	新業態準備(株)(現 めっちゃ魚が好き(株))を設立する。(現 連結子会社)
平成25年8月	新業態準備(株)が「豊丸」「鶴金」等業態9店舗の事業譲渡を受け、運営を開始する。
平成25年9月	魚介類を浜焼きで提供する新業態「豊丸水産」の営業を山梨県甲府市で開始する。
平成25年11月	チムニー物流センターを、埼玉県さいたま市に移設する。
平成25年11月	(株)やまやによる当社株式に対する公開買付が実施される。
平成25年12月	公開買付の結果、(株)やまやが議決権の50%超を保有することとなり、当社の親会社となる。
平成26年2月	旧チムニー(株)の設立から、創業30周年を迎える。
平成26年3月	(株)東京証券取引所市場第二部から、市場第一部に市場変更する。
平成27年11月	ステーキ共和国と業務提携を結び、新業態「STEAKチムニー」の営業を東京都江東区木場で開始する。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社で構成されており、飲食事業、コントラクト事業、その他（通信販売等）、酒販事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は以下のとおりであります。

（飲食事業）

主要な関係会社

当社、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社

飲食事業におきましては、「はなの舞」、「さかなや道場」をはじめとしたブランドで店舗の運営をおこなっております。また、店舗におきましては、当社が直接飲食の運営を行う直営店舗（以下直営店）、当社とフランチャイズ契約を結んだオーナー（以下FCオーナー）が運営を行うフランチャイズ店舗（以下FC店）から構成されております。また、店舗への商品の供給、FC店の管理等も飲食事業においておこなっております。

商品の供給につきましては、通常取引先からの仕入ルートの他に、平成24年度から本格稼動した連結子会社である魚鮮水産株式会社が漁業権を所有する愛媛県八幡浜市で漁獲、あるいは漁港で買い付けた鮮魚や、当社と直接契約した農家より納品されている農産物等、鮮度の高い食材を店舗に納品できる仕組みも整えております。さらに、埼玉県さいたま市ほか3箇所の物流拠点を中心に物流網も整備し、全国への商品供給体制も整備されております。

さらにフランチャイズの運営につきましては、当社が直営店として運営していた安定的に収益を出す店舗の営業権をFCオーナーに売却する制度（当社では建売システムと称しております。）により、FCオーナーは収益が見込める店舗の運営ができるとともに、当社はFCオーナーからロイヤリティや食材の販売代金を得られ、両者ともに収益の上がる仕組みを構築しております。また、直営店とFC店の比率を50：50にすることで、直営店は新しい試みの実験や近隣店舗との人員の交流を容易にできる強みがあり、FC店は地域密着型の運営ができることが大きな強みとなっており、それらの強みがより効果的に発揮できております。

当社の飲食事業における主なブランドとその特徴、及び各ブランドの直営店、F C店別の店舗数は以下のとおりであります。

業態名	業態の特徴	店舗数 (平成27年12月末現在) (店)		
		直営	F C	合計
はなの舞	若年層から高齢層、女性まで幅広くお客様に支持される和を中心としたメニュー構成を作るとともに、個室感を重視した空間を提供し、ゆったりとした時間を比較的低価格で過ごせる業態となっております。	131	167	298
さかなや道場	はなの舞で培った各種メニューのうち、海鮮食材に特にこだわった和食を召し上がっていただくとともに、元気な漁師町のイメージを兼ね備えた、中高年層からの支持が高い業態となっております。	73	41	114
魚鮮水産	愛媛県の当社子会社や、全国の漁港から直送で仕入れた鮮魚類をメインメニューとして前面に打ち出し、新鮮なお刺身や海鮮料理を召し上がることができる、中高年層や女性からの支持が高い業態となっております。	44	14	58
軍鶏農場	軍鶏をメインとし、高知県の食材もふんだんに使用した特徴あるメニュー構成となっております。生産者との取り組みにより軍鶏という高級食材を手軽に食べられる業態となっております。	21	1	22
豊丸水産	卓上で新鮮な魚介やお肉、野菜をお客様自身が焼いて食べていただく浜焼きスタイルの業態です。開放的な店内で活気を感じられる業態となっております。	48	1	49
こだわりやま・やきとり道場	オーソドックスな居酒屋メニューに加え、おいしいやきとりを提供するとともに、気軽に入れて落ち着いた雰囲気が味わえ、少人数でのご来店が多い、幅広い層からの支持ある業態となっております。	1	36	37
チムニー	創業以来のブランドで、洋風のメニューを中心に取り揃え、オープンスタイルのレイアウトの店舗となっており、活気を感じられる業態となっております。	—	7	7
升屋	平成24年から当社に加わったブランドで、鉄板料理、豆腐、おでんをメインとしたお料理を提供する、落ち着いたおしゃれな雰囲気の業態となっております。	2	2	4
その他	創作メニューを多数取り揃えた「団欒炎」、和をコンセプトとした落ち着いた感じの「知夢仁」等の店舗展開を行っております。	6	26	32
合計		326	295	621

また、連結子会社である株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社の店舗の特徴、及び直営店、F C店別の店舗数は、以下のとおりであります。

業態名	業態の特徴	店舗数 (平成27年12月末現在) (店)		
		直営	F C	合計
新橋やきとん	串焼きホルモンを主力メニューとし、主に男性サラリーマンをターゲットとした業態で、基本的には、立ち呑みスタイルでお召し上がりいただく業態となっております。	18	—	18
豊丸・鶴金	九州・四国・北海道など全国の港から直送で届く、鮮度抜群の魚介類を手頃な価格と、海の家をイメージした開放的な店内空間で提供し、サラリーマンから家族連れまで幅広い層のお客様にご利用いただける業態となっております。	14	—	14
合計		32	—	32

(コントラクト事業)

主要な関係会社

当社

コントラクト事業は、特定の施設内における食堂受託事業であり、一定の建物内及び敷地内で飲食の提供を中心とした店舗運営を直営店舗としておこなっております。営業につきましては、昼食時間帯のランチ営業及び夕刻から夜間は食事とともにアルコールをはじめとした飲料の提供の両方をおこなう店舗と、夕刻から夜間までのみの営業を受託している店舗があります。

平成27年12月現在において、飲食店等の運営を北海道から沖縄まで全国94ヶ所の施設で受託しております。

(その他)

主要な関係会社

当社

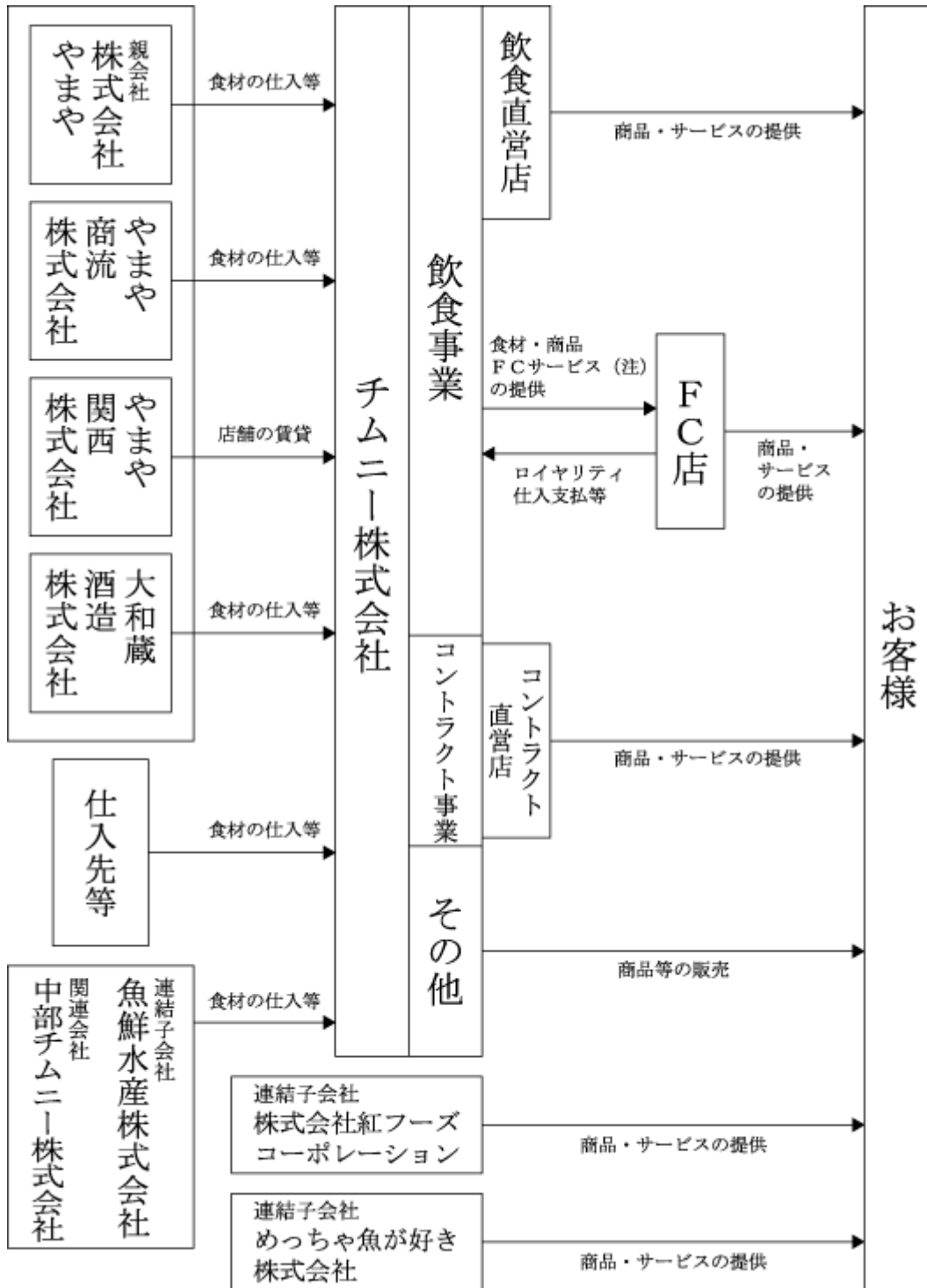
その他は、飲食事業及びコントラクト事業に含まれないもので、主に通信販売業であります。当社のホームページに食品や当社オリジナル商品を掲載し、お客様にホームページ上でご注文いただき、商品をお届けしております。

(酒販事業)

主要な関係会社

株式会社やまや、やまや商流株式会社、やまや関西株式会社、大和蔵酒造株式会社
酒類及び食料品の製造及び仕入、卸売及び小売を行っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社やまや (注)1	宮城県仙台市 宮城野区	3,247	酒販事業	(被所有) 51.6	酒類等の仕入 店舗の賃借 役員の兼任等5名
(連結子会社) 魚鮮水産株式会社	愛媛県 八幡浜市	20	飲食事業	83.4	水産加工品等の仕入 役員の兼任等4名
(連結子会社) 株式会社紅フーズコー ポレーション	東京都墨田区	10	飲食事業	100.0	業務委託等 資金の貸付 役員の兼任等3名
(連結子会社) めっちゃ魚が好き株式 会社	大阪府大阪市 中央区	100	飲食事業	100.0	業務委託等 役員の兼任等3名

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	789 (3,690)
コントラクト事業	108 (187)
その他	0 (0)
全社(共通)	188 (73)
合計	1,085 (3,950)

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月173時間換算)であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 全社(共通)は、飲食事業、コントラクト事業、その他に区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,015 (3,829)	37.8	4.1	4,417

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	726 (3,570)
コントラクト事業	108 (187)
その他	0 (0)
全社(共通)	181 (72)
合計	1,015 (3,829)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月173時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
5. 全社(共通)は、飲食事業、コントラクト事業、その他に区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益向上や雇用情勢の回復が賃上げ気運につながるなど、緩やかな回復基調が見受けられました。その反面、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等を受けた実質所得の伸び悩みや、中国を発端とする海外経済の下振れリスクなど、不透明感が残る状況が続いております。

外食産業におきましては、中食など他業態を含めた企業間の顧客獲得競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様に価値ある商品を提供するため、居酒屋本来の機能に原点回帰しつつ、六次産業と地産地消・地産全消の推進を継続しております。島根県の大田・大社で漁業権・漁船を活用し、鮮魚の直接調達を進めました。旬の産直型メニューで独自性を高め、差異化した店舗展開を進めるため、水産物の仕入れ先を70社超まで拡大致しました。今後は100社まで広げ、漁港直送体制をさらに充実させる予定です。

飲食事業におきましては、主力ブランドの海鮮居酒屋「はなの舞」では、産地として根強い人気の北海道食材を中心に切り揃えた、「北海道直送花の舞」業態を、「さかなや道場」「豊丸水産」では、牡蠣・イカという専門食材をより強く打ち出した「産直牡蠣・イカ」業態を展開し、付加価値の向上に努めました。また、肉をメインとした業態「STEAKチムニー」を新しく開発し、平成27年11月1日に東京都江東区木場に1号店を、平成27年12月11日に南千住に2号店をオープンいたしました。

店舗開発におきましては、山陰山陽四国地方への出店を強化した一方で、業態転換や閉店による店舗の見直しも積極的に実施いたしました。

増加の一途をたどる訪日外国人のお客様に、日本全国の各店舗で、日本料理と伝統文化の複合価値をご提供し、来店客数の増加を実現致しました。

コントラクト事業（特定の施設内における食堂受託事業）におきましては、お客様アンケートよりいただいたニーズを愚直にメニュー構成に反映させるべく取り組み、お客様満足度の向上に努めております。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店を28店舗（9店舗の退店）、フランチャイズへの建売が8店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが8店舗）あったことにより、当連結会計年度末の飲食事業直営店の店舗数は326店舗（前期末307店舗）となりました。コントラクト店につきましては、新規出店が3店舗（9店舗の退店）あったことにより、当連結会計年度末のコントラクト店の店舗数は94店舗（前期末100店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が7店舗（12店舗の退店）、直営店からの転換が8店舗（直営店への切り替えが8店舗）あったことにより、当連結会計年度末のフランチャイズ店の店舗数は295店舗（前期末300店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当連結会計年度末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は18店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は747店舗、当社の店舗数は715店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高47,786百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3,629百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益3,702百万円（前年同期比6.3%増）、当期純利益1,968百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、営業活動により4,341百万円増加、投資活動により1,562百万円減少、財務活動により5,459百万円減少した結果、前連結会計年度末より2,679百万円減少し、5,679百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、4,341百万円（前年同期は5,821百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が3,373百万円、減価償却費1,504百万円、のれん償却額480百万円による増加があった一方で、法人税等の支払が1,542百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は、1,562百万円（前年同期は749百万円の減少）となりました。主な内訳は、新規出店や改装のための固定資産の取得による支出が1,164百万円、差入保証金の差入による支出が400百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、5,459百万円（前年同期は3,173百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が3,581百万円、割賦債務の返済による支出が1,117百万円あったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	15,376,793	103.1
コントラクト事業	752,507	100.5
その他	707	395.4
合計	16,130,009	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	45,554,590	103.0
コントラクト事業	2,230,341	96.1
その他	1,756	650.2
合計	47,786,687	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	37,409,863	104.2
食材等販売部門	6,014,832	101.8
その他	2,129,894	87.9
合計	45,554,590	103.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	24,409,792	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する外食産業におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後も、この傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

(1) 「安全」「安心」の提供

当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。また、店舗における衛生管理も厳しい基準を設け、そのチェックができる体制も整えております。今後も「安全」「安心」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

(2) 人財(注)採用力、人財教育体制の強化

人を介するサービス業において「人財の育成に勝るものなし」の思いのもと、「志」「技術」「情熱」を持つ人財教育を目指しております。お客様に満足いただけるおもてなしや、訓練された調理技術を通じ、お客様を迎えられる十分な体制を常に店舗で維持できるよう人財教育を進めております。また、優秀な人財は、客数の増加や業務効率化の推進等、業績向上の大きな要因となっております。そのため、各従業員のスキルに応じたカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

採用については、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。

(注)人財＝人材(当社グループでは、従業員は当社の運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人財」と表記しております。)

(3) 店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略、視認性の高い外観や地域の文化を取り入れた内観などお客様に支持される店舗設計を進めてまいります。既存店の改装や修繕を年間約60店舗実施し、常に清潔感と居心地の良さを体感いただける店舗を全国各地で運営することにより、安定かつ継続的な成長を続けてまいります。

(4) 新業態の開発と育成

当社グループは、「はなの舞」「さかなや道場」を中心に展開しております。「はなの舞」は、1号店の出店以来20年にわたり、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けており、「北海道直送 はなの舞」など地域商品に特化した店舗を並行展開しております。また、それに続く業態の確立も重要であると認識しており、お客様のニーズにあった新業態の育成に取り組んでおります。平成25年より「軍鶏農場」「豊丸水産」の2業態を展開しております。「軍鶏農場」では、希少な軍鶏を各地の生産者と連携し、仕入を実施しております。「豊丸水産」では肉と魚の両方をテーブルでお客様自身が焼いて楽しんでいただける業態です。平成27年には、肉業態「STEAKチムニー」をオープンいたしました。引き続き今後も更なる進化と深化を重ね、新業態の開発と確立に努め、お客様のニーズにあった展開を進めてまいります。

(5) 居酒屋に続く主力業種の確立

当社グループは、居酒屋の運営を中心に成長を続けております。しかしながら、外食を取り巻く環境におきましては、少子高齢化が進むとともに、国内人口の減少、またお客様のニーズの多様化等、厳しい環境であり、そのような環境のもと、新たな主力となりうる事業の確立が必要であると考えております。このようななか、官公庁や病院内の店舗の運営を中心とした契約事業店舗は平成27年12月現在で94店舗展開しております。今後も、当社の培ってきた飲食業のノウハウを最大限に活かすことができる新たな事業を構築してまいります。

(6) M&Aについて

当社グループは、平成24年2月に株式会社升屋から店舗の事業譲渡を受け、また平成24年6月に株式会社紅フーズコーポレーションの全株式を取得し、平成25年8月に子会社である新業態準備株式会社（現 めっちゃ魚が好き株式会社）が、Eオーナーズフード株式会社から店舗の事業譲渡を受け、M&Aによる新たな店舗ブランドとその店舗を取得してきました。今後におきましても、事業拡大加速のひとつの手段として、売上及び収益の拡大に寄与し、店舗網の拡大が見込める可能性があるかと判断された事業譲渡や企業買収の案件につきましては検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全性について

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社グループ使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保することが難しい状況になった場合、また、当社グループの営業店舗等で安全性が疑われるような事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのほか、社会的環境の変化や法令の改正などにより、提供する食材の調達や加工に設備や作業等が必要になった場合には、コストの増加が発生し経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上の変動要因について

当社グループの売上のうち、重要な部分を占める直営店での売上及び食材の販売につきましては、景気の後退や想定以上の市場規模の縮小等の外部環境の変化、企業間競争の激化等が発生した場合、また、戦争テロ等の社会的混乱が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人財の確保及び育成について

当社グループは、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であり、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力し整備を続けております。しかしながら、人財採用環境の変化等により必要な人財が集まらない場合や、採用した人財の教育が一定レベルに到達せず店舗を管理できる人財が十分確保できない場合には、当社グループの出店計画、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗の運営について

当社グループの各店舗の運営は、当社グループが定めた店舗運営細則に則り運営されているとともに、店舗の責任者は当社グループの所定の教育を受けており、管理体制を整えておりますが、不測の事態が発生した場合等には、事故が起り経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 展開している業態について

当社グループは、「はなの舞」「さかなや道場」を主力業態として、複数業態による店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、進化し深化して展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社グループの予想以上に進み、当社グループ店舗の集客力が低下した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟及び法的規制等について

当社グループは、居酒屋事業を中心に事業の運営をしておりますが、その事業（フランチャイズを含む）運営にかかわる訴訟及び法令・規制等の法的手続きに服するリスクにさらされております。本書提出日現在、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生した場合には、その内容や結果等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、総務部を中心に法令・規制等遵守の体制を整えているとともに、顧問弁護士等への確認を常におこなっておりますが、重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合や、改正等により現行の体制で関連する法令・規制等を遵守できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、当社グループにかかわる法令・規制等のうち特に影響が大きいと考えられるものは以下のとおりであります。

①食品衛生法

当社グループでは、飲食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③出入国管理及び難民認定法

当社グループのアルバイト従業員のうち、約5.2%（平成27年12月現在）が外国人となっております。外国人の労働に関しては、出入国管理及び難民認定法により規制されており遵守しておりますが、法令や規制内容の変更が発生した場合には、一時的に人財不足により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品表示について

当社グループは、メニュー表記上の産地の表示や、店舗に供給する食材の原材料名や重量等については、十分なチェックをおこなった上で表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

(7) 自然災害について

当社グループでは、店舗が集中している関東地方や主要な都市部で大規模な地震や台風等による災害が発生した場合、来店客数の減少や正常な事業活動が困難となる恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループでは、各地の漁港から魚介類の調達を行っております。したがって当該地域で大型の自然災害が発生した場合、魚介類の調達が困難になり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイズ債権管理について

当社グループでは、F Cオーナーに対する債権管理について、F C管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C店舗又はF Cオーナーの突発的な事故やその他の事象によりF C店舗又はF Cオーナーが当社に支払をおこなうことができなくなり、当社に支払うべきロイヤリティや食材の仕入代金等が回収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当連結会計年度末におきましては6,469百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による閉店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) M&Aについて

当社グループは、事業拡大を図る一つ的手段として、M&A戦略を推進してまいります。M&Aをおこなうに際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し、可能な限りリスクの低減に努めることが必要と考えております。しかしながら、買収後に事前の調査で把握することができなかった偶発債務が発生する等の問題が生じた場合や事業の展開が計画通りに進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 労務管理について

当社グループの従業員のうち、約78.5%（平成27年12月度のパート・アルバイトの労働時間を月間173時間（1日当たり8時間×1ヶ月平均勤務日数約21.6日を基準としております。）で1名としたときの正社員との人数比率）をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社グループの件費が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、従業員に関連する労働基準法等の法令や諸制度の変更があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報保護について

当社グループは従業員の情報、お客様から頂くサポーターカード（店舗に備え付けのお客様からのアンケートのはがき）に記載されているお客様の情報、店舗にお越しいただいたお客様の情報等、多数の個人情報保有しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましてもは厳重な管理をおこなっており、他への流出がない体制を十分に整えるとともに、マイナンバー制度への対応につきましても、十分な管理体制の構築と対策を講じております。しかしながら、他に情報が流出するような事故が発生した場合には、信用の失墜等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ブランドイメージについて

当社グループは、「はなの舞」「さかなや道場」を主力業態として、直営店舗又はFC店舗により店舗展開をおこなっております。店舗運営をおこなっていくうえで、トラブルや不祥事、重大な事故や労務問題等によりチェーン全体のブランドイメージが損なわれ、信頼性が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社グループの運営に支障をきたすことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みや、それを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 親会社（株式会社やまや）との関係について

当社の親会社である株式会社やまやは、発行済株式総数の50.69%を所有する筆頭株主であります。

株式会社やまや及びその関係会社（以下やまやグループ）において、現時点で当社と同じ飲食事業を営む会社は他にありません。当社の営業活動におけるやまやグループとの取引関係につきましては、株式会社やまや、やまや商流株式会社及び大和蔵酒造株式会社から、主として酒類等の商品の仕入、また、やまや関西株式会社より店舗物件の賃借が1件あり、平成27年度のやまやグループとの取引総額は、736百万円であります。これら以外の取引につきましてはありません。取引内容の決定に関しましては、他の取引先と価格や条件等の比較により総合的に判断して決定しており、他の取引先の決定方法と同様の方法により行われております。さらに、やまやグループとの取引につきましては、年間の取引上限額は取締役会の承認を得て決定され、その取引の進捗状況につきましては、四半期ごとに取締役会に報告され管理されております。

人的関係としまして、取締役4名、監査役1名が選任されております。取締役には、上場会社の役員としての経験を活かし、客観的に当社の企業運営に対する意見を頂戴するとともに、当社グループがよりよい方向へ進むための提案を頂戴したいと考えております。また監査役には、当社グループにおいてコーポレートガバナンスが正しく機能し、取締役がその業務を全うしているかを、監査役の立場から、過去の経験を十分に活かして意見を頂戴したく考えております。また、株式会社やまやから1名の出向者を受け入れており、当社とやまやグループとの関係強化を促進しております。

以上より、当社グループの経営方針、事業展開等の重要事項の決定において、独立性は保たれていると認識しておりますが、今後、親会社の当社株式保有比率に大きな変動があった場合、やまやグループの事業戦略の変更等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗（F C店）とのフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

当社（フランチャイザー）とF C店（フランチャイジー）との間において、F C店は当社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、当社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を運営することを目的としております。

当フランチャイズ契約の締結におきましては、当社が運営していた店舗の営業権をF Cオーナーに譲渡して加盟をしていただく形式（建売システムという）と、F Cオーナーが自身において物件を準備して加盟いただく方式の2種類があります。

(2) ロイヤリティー

F C店は当社に対し、毎月月間売上高に対して一定の割合に相当する金額を当社に支払うことになっております。

(3) 契約期間及び更新

満5ヶ年経過した月の末日をもって期間満了により終了します。

契約は、予告猶予期間内に当社またはF C店から更新しない旨の通知をしないときは、更新されるものとし、更新後の期間は満3ヶ年とし以降は3年毎の更新となります。

(4) 契約の譲渡

F C店はフランチャイジーとしての地位及び一切の権利義務をいかなる形式にしても第三者に譲渡、または、サブフランチャイズの権利を与えることは出来ません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき、見積りや判断を行っております。しかしながら、見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表、注記事項、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,486百万円減少し、8,284百万円となりました。減少の主な内訳は、現金及び預金が2,679百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて750百万円減少し、19,645百万円となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産が367百万円、のれんが480百万円減少したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,228百万円減少し、9,860百万円となりました。減少の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が3,062百万円、設備関係未払金が190百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,015百万円減少し、4,242百万円となりました。減少の主な内訳は、長期借入金が19百万円、長期設備関係未払金が862百万円、リース債務が61百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,006百万円増加し、13,826百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが504百万円、自己株式の純増加が373百万円あった一方で、当期純利益により利益剰余金が1,968百万円増加したこと等によります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する外食産業は、国内人口の減少や高齢化の急激な進捗等の要因とともに、他社との競争が激しい業界であります。また、お客様の嗜好の変化はさらに速くなる傾向にあり、安全・安心に対するニーズも非常に高いレベルが求められております。

当社グループでは、世界中のお客様から「ありがとう」と言われる企業になることを企業理念とし、お客様のニーズに的確に対応することはもとより、お客様の信頼を得られる企業になることを目指しております。また社内におきましては、事業部間の連携をさらに強化し最大限の効果を発揮することで、企業理念の達成を目指しております。

このような中、店舗でのお客様への提供食材の更なるレベルアップを図るために、食材の生産から加工、流通、販売までを一貫して管理する六次産業化への取り組みが重要と考えており、生産・加工・流通販売までの一貫した六次産業体制の構築を大きなベースとしております。具体的には、平成23年に漁業権を保有する子会社、魚鮮水産株式会社を愛媛県八幡浜市に設立し、自社生産・供給をスタートさせました。新潟地方卸売市場と島根県の大田水産物地方卸売市場における買参権の活用をはじめ、全国から鮮魚の直接調達を強化しております。また、全国の銘柄鶏の中から希少な軍鶏を計画生産していただき、契約農園にて野菜の栽培をすすめるなど、一次産業分野を深耕しております。そして、各産地の新鮮な農畜水産物を店舗に届けるとともに、一次加工する二次産業の役割を担う、当社独自のバックキッチンを保有し、素材×時間×温度の商品価値をお客様のもとへお届けできるよう、一次・二次・三次産業の有機的・総合的結合である六次産業を発展させております。また、地域の食材を活かしたメニュー開発を広げ、地域の方々に愛される店舗運営を進めてまいります。

さらに当社グループでは、食を中心とした総合サービス産業を目指し、以下の3つの事業の柱を確立するとともに、新規事業を積極的に構築してまいります。

第一の事業の柱は、現在主力である居酒屋事業の拡大と収益の安定確保であります。お客様の意識変化や店舗を取り巻く環境変化を的確に捉え、常に新しい商品価値の創造と「心」のサービスの提供により、お客様に喜んでいただける安全安心な店舗網の拡大を目指してまいります。

第二の事業の柱は、コントラクト事業や非居酒屋分野における事業推進です。官公庁をはじめとした特定の施設における飲食事業の運営であるコントラクト事業や、アルコール比率が低い食事需要に呼応した新業態の開発による事業規模拡大を目指してまいります。

第三の事業の柱として、食材販売やP B商品開発を通じた外部販売の強化です。当社グループの圧倒的な仕入力や商品開発力を活かした商品群と価格で事業拡大し、収益事業として確立してまいります。また、親会社である株式会社やまやとの共同開発や共同購買など、グループシナジーを活かしてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、出店に伴う設備投資資金であります。

②財務政策

設備投資資金につきましては、自己資金又は金融機関からの借入、リースにより調達しております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食業を運営して成長、拡大をしてまいりました。飲食に対するお客様の嗜好は常に変化し続けており、そのニーズは多様化しております。また、食の安全に対する意識もさらに高いものとなっております。その変化に対応しお客様に喜んでいただけるサービスの提供を目指しております。

しかしながら、飲食業を取り巻く環境の変化はさらにそのスピードを加速しており、また、人口構成や家族構成の変化により、食生活も大きく変化してきております。また、居酒屋の利用方法や、お客様の層も大きく変化しております。これらは、いままでと違ったお客様の層を拡大できる大きな機会と捉えており、またこれに対応するためのバックシステムの構築、様々なお客様に対応しうる営業力の強化、そして人財の採用や教育について強化することで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において更なる成長と業績拡大のため、出店、改装、業態転換等の設備投資計画に基づいた店舗網の拡大を目指しました。当連結会計年度におきましては、「さかなや道場」10店舗、「魚鮮水産」7店舗、「豊丸水産」6店舗をはじめ、36店舗の直営店を出店いたしました。出店等に伴う設備投資の総額は1,993百万円であり、これらの資金は、自己資金、銀行借入、リースにより対応しております。なお、上記の設備投資額には、差入保証金356百万円が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社は、居酒屋の店舗運営を主たる事業として全国展開しているため、主要な設備の状況として地域別に開示する方法によっております。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)		設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	リース資産	その他	合計	
琴似店 他24店舗	北海道	店舗設備	16,634	—	—	3,092	19,727	33 (94)
弘前駅前店 他5店舗	青森県	店舗設備	18,307	—	—	1,324	19,631	8 (32)
岩手駐屯地店	岩手県	店舗設備	612	—	—	—	612	0 (3)
仙台西口店 他12店舗	宮城県	店舗設備	173,190	—	33,694	9,300	216,184	18 (95)
秋田駐屯地店	秋田県	店舗設備	414	—	—	—	414	2 (1)
山形東口店 他1店舗	山形県	店舗設備	9,419	—	—	779	10,199	4 (18)
新白河駅東口店 他2店舗	福島県	店舗設備	22,387	—	5,780	949	29,117	3 (14)
土浦駅前店 他12店舗	茨城県	店舗設備	172,894	—	35,511	11,622	220,028	25 (120)
佐野南口店 他2店舗	栃木県	店舗設備	36,076	—	6,700	863	43,641	5 (26)
高崎店 他6店舗	群馬県	店舗設備	107,197	—	20,881	4,163	132,242	12 (59)
せんげん台東口 店他33店舗	埼玉県	店舗設備	323,086	—	38,985	20,158	382,230	66 (340)
ユーカリが丘店 他30店舗	千葉県	店舗設備	216,648	—	36,612	12,149	265,410	59 (274)
銀座店 他87店舗	東京都	店舗設備	712,171	—	54,931	58,825	825,928	209 (986)
東戸塚店 他35店舗	神奈川県	店舗設備	345,383	—	47,837	22,490	415,711	79 (353)
長岡駅前店 他3店舗	新潟県	店舗設備	24,988	—	—	1,149	26,138	9 (48)
小松基地店 他1店舗	石川県	店舗設備	1,166	—	—	—	1,166	2 (3)
甲府駅前店 他3店舗	山梨県	店舗設備	53,000	—	10,125	3,465	66,591	5 (28)
松本駐屯地店	長野県	店舗設備	364	—	—	—	364	1 (3)
多治見駅前店 他1店舗	岐阜県	店舗設備	10,148	—	—	141	10,289	3 (9)
草薙駅前店 他20店舗	静岡県	店舗設備	185,381	—	28,066	11,298	224,746	45 (162)
錦三丁目店 他18店舗	愛知県	店舗設備	244,395	—	36,161	18,102	298,659	42 (220)
近鉄四日市店	三重県	店舗設備	7,753	—	119	656	8,529	2 (9)
南草津駅前店 他3店舗	滋賀県	店舗設備	8,654	—	—	84	8,738	5 (20)
京都駅前店 他6店舗	京都府	店舗設備	164,608	—	23,411	10,531	198,552	13 (106)

事業所名 (所在地)		設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	リース資産	その他	合計	
阪急高槻市駅前 店他12店舗	大阪府	店舗設備	101,244	—	10,071	7,840	119,156	25 (138)
姫路駅前店 他14店舗	兵庫県	店舗設備	153,964	—	22,649	10,547	187,161	33 (146)
J R 和歌山店	和歌山県	店舗設備	8,222	—	—	625	8,848	1 (18)
鳥取北口店 他3店舗	鳥取県	店舗設備	73,206	—	13,720	3,059	89,987	9 (37)
シャミネ松江店 他3店舗	島根県	店舗設備	120,457	—	26,083	5,323	151,864	10 (40)
岡山本町店 他3店舗	岡山県	店舗設備	46,414	—	7,693	2,668	56,776	7 (31)
広島本通り店 他11店舗	広島県	店舗設備	105,306	—	12,832	3,401	121,539	28 (101)
岩国駅前店 他7店舗	山口県	店舗設備	215,080	—	32,145	13,426	260,651	19 (80)
高松ライオン通 店他2店舗	香川県	店舗設備	39,314	—	12,380	5,178	56,874	6 (21)
中洲店 他8店舗	福岡県	店舗設備	4,317	—	—	64	4,381	10 (33)
佐賀南口店 他2店舗	佐賀県	店舗設備	14,323	—	—	823	15,147	6 (20)
佐世保駅前店 他3店舗	長崎県	店舗設備	3,927	—	—	61	3,988	4 (14)
熊本下通店 他2店舗	熊本県	店舗設備	18,244	—	3,097	1,760	23,102	5 (15)
別府東口店 他4店舗	大分県	店舗設備	39,727	—	9,162	2,248	51,138	9 (32)
那覇久茂地店	沖縄県	店舗設備	—	—	—	324	324	1 (5)
物流センター	埼玉県 さいたま 市	センター 設備	4,069	—	—	699	4,769	1 (5)
本社	東京都 墨田区	本社設備	52,504	1,456	8,106	20,615	82,683	191 (70)
F C 部門	—	賃貸用 店舗設備	828,167	—	25,943	46,913	901,024	—
合計			4,683,383	1,456	562,708	316,730	5,564,278	1,015 (3,829)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(一人当たり173時間/月換算)であります。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. F C 店への貸与設備はF C 部門欄に記載しているため、事業所名(所在地)の店舗数は直営店を記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	リース資産	その他	合計	
魚鮮水産(株)	愛媛県	看板	187	—	—	—	187	0 (1)
桃紅フーズコー ポレーション	新橋店 他17店舗	店舗設備	66,286	—	—	12,463	78,749	26 (58)
めっちゃ魚が好き(株)	難波豊丸 店 他13店舗	店舗設備	91,453	—	—	15,903	107,357	44 (62)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(一人当たり173時間/月換算)であります。

2. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年12月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備 の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加客 席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
STEAKチムニー ひたち野うしく店	茨城県牛久市	店舗 設備	15,600	2,100	自己資金・借 入金・リース	平成27年 12月	平成28年 1月	96
まるごと北海道花の 舞 すすきの店	北海道札幌市 中央区	店舗 設備	63,107	8,000	自己資金・借 入金・リース	平成27年 12月	平成28年 1月	200
三代目網元さかなや 道場 東武曳舟駅前店	東京都墨田区	店舗 設備	37,435	4,000	自己資金・借 入金・リース	平成28年 1月	平成28年 2月	75
三代目網元魚鮮水産 三次駅前店	広島県三次市	店舗 設備	58,086	3,200	自己資金・借 入金・リース	平成28年 1月	平成28年 2月	122
やきとり道場さくら 姫 土浦駅前店	茨城県土浦市	店舗 設備	44,626	6,700	自己資金・借 入金・リース	平成28年 2月	平成28年 3月	112
龍馬 薫焼きさかな や道場 高知帯屋町店	高知県高知市	店舗 設備	30,386	2,200	自己資金・借 入金・リース	平成28年 2月	平成28年 3月	73
三代目網元さかなや 道場 名鉄西尾駅前店	愛知県西尾市	店舗 設備	58,918	10,350	自己資金・借 入金・リース	平成28年 2月	平成28年 3月	120
新規出店38店舗 (平成28年12月まで の完了予定分)	—	店舗 設備	2,265,750	28,607	自己資金・借 入金・リース	平成28年 3月	平成28年 4月以降	4,560
合計	—	—	2,573,910	65,157	—	—	—	5,358

(注) 上記金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株であ ります。
計	19,340,800	19,340,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

区分	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	3,060 (注1)	3,020 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	306,000 (注1)	302,000 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注2)	500(注2)
新株予約権の行使期間	平成24年12月2日～平成32年 12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格500 資本組入額250(注2)	発行価格500 資本組入額250(注2)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に当たっては、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権割当契約書に記載の事由がある場合を除く。 その他の条件は、新株予約権割当契約書で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月7日 (注1)	—	225,608	—	5,640,200	△5,000,000	640,200
平成24年6月15日 (注2)	△35,000	190,608	—	5,640,200	—	640,200
平成24年10月1日 (注3)	18,870,192	19,060,800	—	5,640,200	—	640,200
平成24年12月13日 (注4)	280,000	19,340,800	132,421	5,772,621	132,421	772,621

(注) 1. 平成24年3月21日に、定時株主総会において資本準備金の、その他資本剰余金への振替が決議され、平成24年5月7日に効力発生

資本準備金の減少額 5,000,000,000円 その他資本剰余金の増加額 5,000,000,000円

2. 平成24年6月15日に、自己株式42,000株を取得し、35,000株を消却

取得価格 85,000円

3. 平成24年9月13日に、取締役会において普通株式1株を100株にする株式分割が決議され、平成24年10月1日に効力発生

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 1,000円

引受価額 945.87円

資本組入額 472.93円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	21	21	105	64	4	11,204	11,419	—
所有株式数（単元）	—	5,475	488	144,288	6,049	4	37,092	193,396	1,200
所有株式数の割合（%）	—	2.8	0.3	74.6	3.1	0.0	19.2	100.0	—

(注) 自己株式345,700株は「個人その他」に、3,457単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡3丁目4番1号	9,805,000	50.69
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,759,700	9.09
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	1,000,000	5.17
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	1,000,000	5.17
和泉 學	埼玉県八潮市	633,400	3.27
株式会社NSK	東京都北区豊島2丁目3番1号	300,000	1.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	124,028	0.64
チムニー取引先持株会2	東京都墨田区横網1丁目3番20号	123,900	0.64
チムニー社員持株会	東京都墨田区横網1丁目3番20号	122,000	0.63
チムニー取引先持株会1	東京都墨田区横網1丁目3番20号	106,000	0.54
計	—	14,974,028	77.42

(注) 上記のほか、自己株式345,700株(1.78%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,993,900	189,939	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800	—	—
総株主の議決権	—	189,939	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区横網 一丁目3番20号	345,700	—	345,700	1.78
計	—	345,700	—	345,700	1.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年12月1日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年12月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 当社の従業員26
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月15日～平成27年8月31日)	200,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	189,200	599,960,470
残存決議株式の総数及び価額の総数	10,800	39,530
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.4	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	5.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	202,000	226,535,000	4,000	8,448,000
保有自己株式数	345,700	—	341,700	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保するとともに、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の2回を基本としております。なお、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を6月30日として定款で定めております。なお、平成27年12月期の年間配当金につきましては、1株当たり23円00銭としております。

平成28年3月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を毎年12月31日から毎年3月31日に変更するとともに、中間配当の基準日を毎年6月30日から毎年9月30日に変更しております。第9期事業年度については、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月となり、中間配当の基準日は6月30日といたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月6日 取締役会	219,348	11.50
平成28年2月10日 取締役会	218,443	11.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	—	957	1,380	2,675 *1,499	4,000
最低(円)	—	763	715	1,479 *1,291	2,135

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年3月4日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第7期の最高・最低株価のうち*印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成24年12月14日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,555	4,000	2,815	3,110	3,395	3,315
最低(円)	2,891	2,268	2,459	2,720	3,105	2,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表 取締役会長	—	山内英靖	昭和37年11月15日	昭和60年4月 昭和60年12月 昭和63年7月 平成6年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成26年3月 平成27年3月 平成28年3月	㈱やまや入社 同社取締役仙台支店長 同社取締役貿易部長 同社取締役経営企画室長 同社取締役営業部長 同社常務取締役営業部長 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼社長執行役員 (現任) 当社取締役 当社取締役相談役 当社代表取締役会長(現任)	※1	—
代表 取締役社長	—	和泉學	昭和21年6月6日	昭和45年4月 昭和54年4月 平成2年11月 平成22年9月 平成27年7月 平成28年3月	ジャスコ(㈱現イオン(㈱)入社 ㈱コックドールジャスコ(現㈱イオン イーハート)出向 旧チムニー(㈱)代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長執行役員 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	※1	633,400
取 締 役	直営営業 担当兼 新業態開発 担当	根本博史	昭和46年11月9日	平成8年4月 平成22年9月 平成23年1月 平成24年1月 平成25年1月 平成26年1月 平成26年3月 平成27年1月 平成28年2月	旧チムニー(㈱)入社 当社執行役員管理本部訓練部長 当社執行役員営業統括本部第4事業 本部長 当社執行役員人事総務本部長 当社執行役員東日本事業本部長 当社執行役員直営統括部長 当社取締役常務執行役員直営統括部 長 当社取締役常務執行役員直営営業担 当 当社取締役常務執行役員直営営業担 当兼新業態開発担当(現任)	※1	36,900
取 締 役	経営管理 担当	荻野大輔	昭和43年4月16日	平成3年4月 平成5年7月 平成19年5月 平成20年8月 平成22年9月 平成23年1月 平成23年8月 平成24年1月 平成24年6月 平成25年1月 平成26年3月 平成27年1月 平成27年3月 平成28年2月 平成28年3月	国際証券(㈱)(現三菱UFJモルガ ン・スタンレー証券(㈱)入社 レイホー産業(㈱)入社 A I U保険会社入社 旧チムニー(㈱)入社管理本部総務部長 当社管理本部人事総務部長 当社人事総務本部長代行 当社執行役員人事総務本部長代行 当社執行役員西日本事業本部長 当社執行役員F C事業本部長 当社執行役員首都圏事業本部長 当社取締役執行役員人事部長 当社取締役執行役員管理担当 当社取締役執行役員経営管理担当 当社取締役常務執行役員経営管理担 当兼人事担当兼店舗開発担当 当社取締役常務執行役員経営管理担 当(現任)	※1	29,700
取 締 役	商品担当兼 新業態開発 担当兼 商品部長	伊藤浩之	昭和44年9月18日	平成7年4月 平成16年2月 平成24年1月 平成25年1月 平成26年3月 平成27年1月 平成27年3月 平成28年2月	テンアライド(㈱)入社 旧チムニー(㈱)入社 当社執行役員東日本直営事業本部長 当社執行役員西日本事業本部長 当社執行役員中国・九州事業部長 当社執行役員商品部長 当社取締役執行役員商品部長 当社取締役常務執行役員商品担当兼 新業態開発担当兼商品部長(現任)	※1	6,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	—	山内英房	昭和9年9月27日	昭和45年11月 平成9年7月 平成13年6月 平成27年3月 平成28年3月	㈱やまや設立 同社代表取締役社長 やまや商流㈱代表取締役社長（現任） 同社代表取締役会長（現任） 当社特別顧問 当社取締役（現任）	※1	—
取締役	—	山内一枝	昭和12年11月12日	昭和45年11月 平成18年6月 平成28年3月	㈱やまや取締役副社長 同社取締役副会長（現任） 当社取締役（現任）	※1	—
取締役	コントラクト事業部長	小林巧	昭和31年10月7日	昭和54年3月 平成16年3月 平成19年4月 平成22年9月 平成23年1月 平成24年1月 平成24年6月 平成25年1月 平成25年7月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年1月 平成28年2月	ジャスコ㈱（現イオン㈱）入社 ㈱マイカルカンテボーレ代表取締役社長 旧チムニー㈱入社 当社取締役常務執行役員直営事業本部長 当社取締役上席執行役員参謀本部長 当社取締役常務執行役員経営企画本部長 ㈱紅フーズコーポレーション代表取締役社長（現任） 当社取締役常務執行役員関連企業本部長 新業態準備㈱（現めっちゃ魚が好き㈱）代表取締役社長（現任） 当社取締役常務執行役員関連企業統括部長 当社取締役常務執行役員関連企業部長兼海外プロジェクト担当 当社取締役常務執行役員関連事業担当兼関連企業部長兼海外プロジェクト担当 当社取締役執行役員コントラクト事業部長（現任）	※1	23,900
取締役	FC事業部長兼新業態開発担当	寺脇剛	昭和38年3月23日	平成16年7月 平成20年11月 平成21年12月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年7月 平成25年7月 平成26年1月 平成27年1月 平成28年2月 平成28年3月	㈱マイカルカンテボーレ入社 チムニー㈱入社 当社関西事業部長 当社関西・四国事業部長 当社店舗サポート部長 当社FC事業部長 当社執行役員FC事業本部長 当社執行役員FC事業部長 当社執行役員事業推進部長 当社執行役員FC事業部長兼新業態開発担当兼ステークス事業担当 当社取締役執行役員FC事業部長兼新業態開発担当（現任）	※1	—
取締役	経理部長	阿部真琴	昭和47年1月26日	平成10年10月 平成14年4月 平成25年10月 平成26年1月 平成26年3月 平成28年3月	監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 チムニー㈱入社 管理本部長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員経理部長（現任）	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	事業推進部長	吉成章博	昭和45年10月18日	平成6年4月 平成13年2月 平成16年9月 平成22年9月 平成23年4月 平成24年1月 平成25年1月 平成26年1月 平成26年3月 平成27年1月 平成28年2月 平成28年3月	㈱サンクスアンドアソシエイツ（現 ㈱サークルKサンクス）入社 ㈱ハナマサ入社 旧チムニー㈱入社 当社執行役員経営企画室長兼管理本 部経理部長 当社執行役員経本部長代行兼財務 部長 当社執行役員経本部長 当社執行役員管理本部長 当社執行役員管理統括部長 当社取締役執行役員管理統括部長 当社取締役執行役員F C事業部長 当社取締役社長付部長 当社取締役事業推進部長（現任）	※1	20,000
取締役	—	佐藤浩也	昭和41年8月31日	平成元年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成27年3月	㈱やまや入社 当社取締役営業部長 同社執行役員営業部長 同社常務執行役員営業部長 同社取締役専務執行役員営業部長 （現任） 当社取締役（現任）	※1	—
取締役	—	梅林啓	昭和41年12月16日	平成3年4月 平成10年4月 平成11年7月 平成14年8月 平成15年4月 平成16年8月 平成17年1月 平成19年2月 平成19年3月 平成22年1月 平成26年1月 平成26年4月 平成27年3月	東京地方検察庁 検事 法務省刑事局付 検事 在イギリス日本国大使館一等書記官 （外務省出向） 法務省刑事局付 検事 千葉地方検察庁 検事 法務省大臣官房秘書課付 検事 内閣官房副長官秘書官 検事退官 弁護士登録 西村あさひ法律事務所 入所 西村あさひ法律事務所 パートナー （現任） （独法）日本スポーツ振興センター 「スポーツ指導における暴力行為等 に関する第三者相談・調査委員会」 委員（現任） 慶應義塾大学法科大学院 非常勤講 師（現任） 当社取締役（現任）	※1	—
常勤監査役	—	中原慎一	昭和25年5月13日	昭和49年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成13年3月 平成16年6月 平成18年1月 平成24年3月 平成27年3月	山一証券㈱入社 同社事業法人第一部長 メリルリンチ日本証券㈱入社 ㈱ジャスダック入社 同社上場部長 イー・アソシエイツ㈱取締役 当社監査役 当社常勤監査役（現任）	※3	—
監査役	—	三浦千春	昭和31年1月18日	昭和49年3月 平成3年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成26年3月	㈱伊勢甚入社 茨城ウエルマート㈱出向取締役管理 部長 ㈱やまや入社監査室長 同社取締役商品部長 同社取締役総務部長 同社執行役員総務部長 同社常務執行役員総務部長（現任） 当社監査役（現任）	※2	—
監査役	—	越仲信雄	昭和24年8月25日	昭和43年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年10月 平成25年3月	札幌国税局総務部 向島税務署署長 荒川税務署署長 越仲信雄税理士事務所所長（現任） 当社監査役（現任）	※3	—
計							750,100

(注) ※1. 平成28年3月23日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。

※2. 平成26年3月25日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。

※3. 平成28年3月23日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。

なお、定款の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までであります。

4. 梅林啓は社外取締役であります。

5. 山内英靖、山内英房、山内一枝、佐藤浩也は㈱やまやの取締役を兼務しており、同社は当社の親会社であります。

6. 山内英靖、山内英房、佐藤浩也はやまや商流㈱の取締役を兼務しており、同社は㈱やまやの子会社であります。

7. 監査役中原慎一及び越仲信雄は、社外監査役であります。

8. 代表取締役会長山内英靖は、取締役山内英房及び取締役山内一枝(山内英房の配偶者)の長男であります。

9. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で内7名は取締役を兼務しております。

取締役社長執行役員	経営全般担当	和泉 學
取締役常務執行役員	直営営業担当兼新業態開発担当	根本 博史
取締役常務執行役員	経営管理担当	荻野 大輔
取締役常務執行役員	商品担当兼新業態開発担当兼商品部長	伊藤 浩之
取締役執行役員	コントラクト事業部長	小林 巧
取締役執行役員	F C事業部長兼新業態開発担当	寺脇 剛
取締役執行役員	経理部長	阿部 真琴
執行役員	社長室長	細見 真智子
執行役員	首都圏第7事業部長	谷内田 正志
執行役員	総務部長	吉川 博志
執行役員	商品部長代理	水上 貴史

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、社会の変化に迅速に対応できる経営をおこなひ、最も効率的かつ、法令、社会倫理規範を遵守し健全である経営体制を作ることです。また、事業活動により価値創造を通じた社会への貢献をおこなうことで社会的責任を果たし、正確かつ公正なディスクロージャーに努め、ステークホルダーへの誠実な対応と、透明性のある経営をおこなうことが、重要と考えております。

①企業統治の体制

1)企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役13名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は、定例として月1回開催され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、会社の業務執行機関として、執行役員会が定例として週1回開催されております。執行役員会は、常勤取締役、執行役員から構成されており会社の経営状態の報告、重要な事項の事前協議、職務権限規程に基づく執行役員会決裁事項の審議等が行われます。また、執行役員会において各部門の業務執行状況が管理、統制されております。

監査役会は、定例として月1回開催され、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議・監督を行っており、それぞれの立場から活発な意見が交わされております。

2)企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速な意思決定及び業務の効率性を高め、経営監視のための客観性と中立性を確保するために、上記の体制を採用しております。また、取締役、執行役員の任期を1年と定め、経営責任の明確化を図っております。

3)内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

ア) 取締役及び使用人の職務執行が、法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを所管する統括責任者としてコンプライアンス担当役員を設置し、コンプライアンス上の重要な問題については直ちに監査役に報告するとともに、執行役員会において審議し、その結果を取締役に報告します。また、全役職員が直接報告することを可能とするホットラインを設置しております。

イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程等に従い、職務執行に係る情報は文書または電磁的記録媒体に記録、保存するとともに、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程を定め、規定された危機管理委員会を設置し、リスクを適切に管理する体制の整備に努めるとともに、危機管理担当役員を統括責任者として当社全体のリスクを網羅的・統括的に管理します。

エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織規程及び職務権限規程に基づき意思決定ルールを整備策定するとともに、執行役員制度により、業務執行における権限と責任を明確化し、迅速な意思決定と業務執行の効率化を図る体制としております。

オ) フランチャイズ店舗（以下、FC店舗という）における業務の適正を確保するための体制

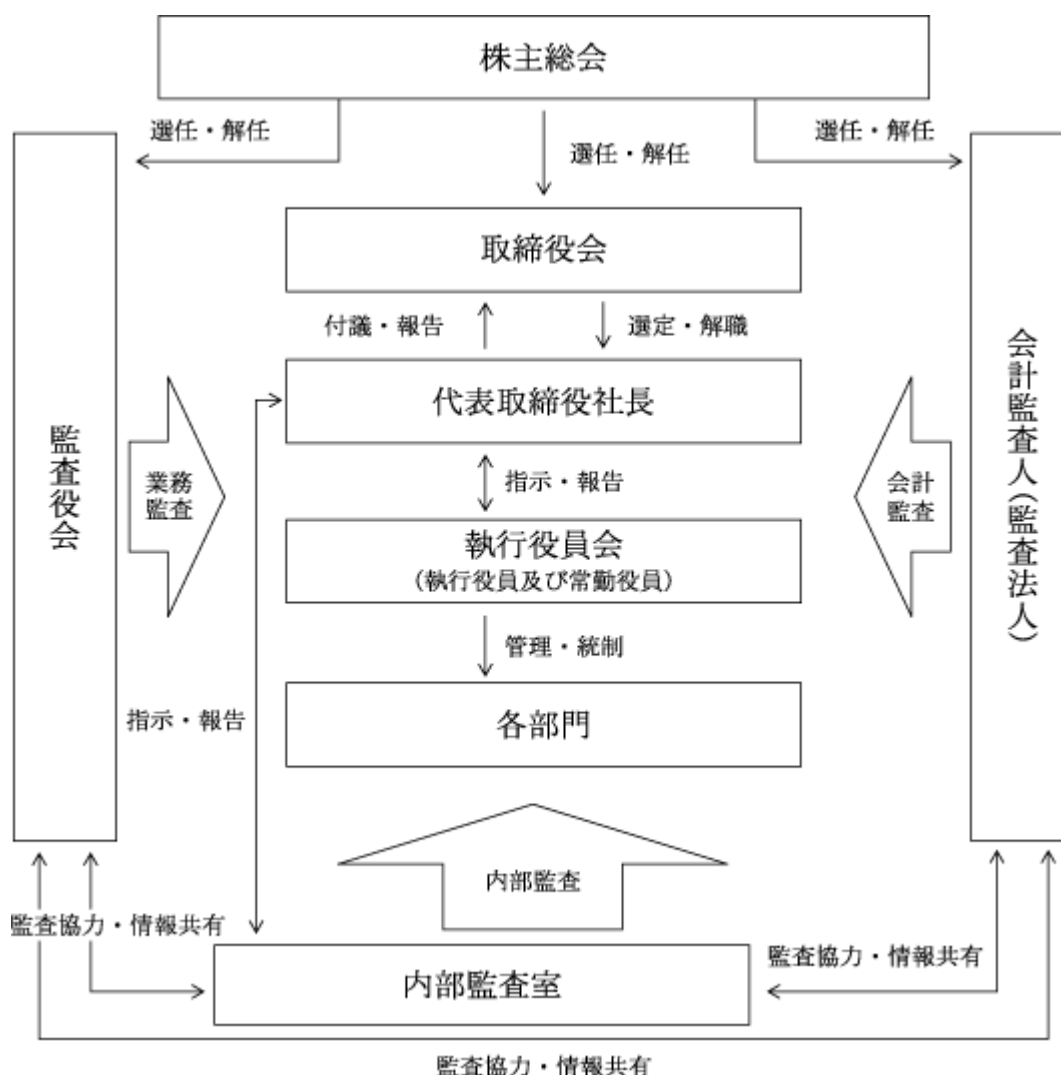
FC店舗における内部統制の構築に関しては、当社FC事業部担当役員がこれを担当し、内部統制に関する固有の問題について、総務を統括する部長へ答申し、協議並びに情報の共有化を図り、その改善については、執行役員会若しくは取締役会にて決定し、その指示、要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制の整備を進めます。

カ) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

必要に応じて、各業務執行部門から独立した内部監査室所属の使用人が監査役の職務を補助すべき監査役スタッフを兼務することができる体制とする。また、監査役に対して、必要に応じ独自に顧問弁護士を雇用し、若しくは専門の弁護士、公認会計士を雇用し監査業務に関する助言を受ける機会を保障する体制としております。

キ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 監査役に報告すべき事項を定める規程を監査役と協議のうえ制定し、取締役は、当該事項を報告する体制としております。

なお、企業統治の体制の概要は以下の模式図のとおりであります。



4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクと考えられる状況をすばやく捉え、それを経営に反映させることが必要であるとの観点に基づいております。そのために、定期的に開催されております執行役員会以外にも、必要に応じて会議が開催され、重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに、経営者に伝達される体制を整えております。

5) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の統制を行っております。子会社の重要な事項については、当社の執行役員会及び取締役会に報告がなされ、案件により当社での決裁等がなされる体制が整備されており、子会社及び子会社の取締役等の職務執行の適正、効率性を確保しております。

危機管理においては、「危機管理規程」を定め、グループ一体となった損失の危機管理体制を構築しております。また、当社の内部監査室は、子会社に対して定期的に業務監査を行うとともに、関係各部署がモニタリングを実施する体制となっております。

6) 取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度としております。

②内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社内の統制を強固とするために社長直轄の部門として3名で内部監査室を構成しております。内部監査室では、監査役と連携をとりながら年間計画を立て、法令遵守、内部統制の有効性等について監査をおこない、代表取締役へ報告をおこなっております。内部統制の有効性と当社の財務会計に関する監査については、監査法人与連携を密にし、必要に応じてミーティングを実施し情報交換をおこなっております。また、これらの監査実施において発見された問題点はすぐに改善命令を出し、一定期間後に再監査をおこなっております。

監査役につきましては、取締役会に毎回出席し助言や意見を述べるとともに、常勤監査役は執行役員会に出席しております。また、定例的に毎月1回監査役会を開催し、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議をおこなっております。常勤監査役は、情報収集等のために外部セミナーにも積極的に参加し、四半期に一度、監査法人との意見交換を実施するとともに、毎月の監査役会において内部監査室との情報交換を実施し、それ以外にも監査法人、内部監査室と随時情報交換をおこなっております。

③社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在におきまして社外取締役1名と社外監査役2名がおります。社外取締役の梅林啓はこれまでの検事、弁護士としての経験を活かし、法律専門家として客観的に当社の企業運営に対する意見を頂戴するために選任しております。

社外監査役の中原慎一は、他社の取締役や証券関連業務の役職を歴任していることから、客観的に監査を実施するための十分な知識と経験を有していると判断して社外監査役として選任しております。

社外監査役の越仲信雄は、税理士としての豊富な経験等により、客観的に監査を実施するための十分な知識と経験を有していると判断して社外監査役として選任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役1名と社外監査役2名につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、社外取締役梅林啓、社外監査役中原慎一及び越仲信雄の3名につきましては、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。また、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査は、取締役会、監査役会において適宜発言と意見交換を行うことにより、監査役監査、内部監査及び会計監査と相互に連携しております。

④役員の報酬等

(ア)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	64,106	39,606	—	24,500	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,200	3,200	—	—	—	1
社外役員	13,320	13,320	—	—	—	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 期末日現在(平成27年12月31日)の人員は、取締役10名(うち社外取締役4名)、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。

3. 役員報酬は、平成22年7月22日に実施された臨時株主総会において、取締役は年額150百万円以内、監査役は年額30百万円以内とし、取締役報酬は取締役会に、監査役報酬は監査役会において金額を決定することとしております。

(イ)役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ)使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(エ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

⑤株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

2 銘柄 115,910千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部飼料株式会社	90,000	61,650	取引関係の維持・強化のため
加藤産業株式会社	10,000	22,810	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部飼料株式会社	90,000	87,750	取引関係の維持・強化のため
加藤産業株式会社	10,000	28,160	取引関係の維持・強化のため

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水上亮比呂氏と下条修司氏の2名であります。両名は、有限責任監査法人トーマツに所属しております。さらに、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。また、当社監査役は、会計監査人から監査の計画や実施状況について、適時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換をおこなっており、互いの業務の連携を行いながら、当社の監査を実施しております。また、会計監査人は、当社内部監査室とも連携し、当社の内部監査及び内部統制報告制度の状況等の情報を交換しながら、当社監査を実施しております。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

(ア) 剰余金配当の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を6月30日として定款で定めております。

なお、平成28年3月23日開催の定時株主総会において、中間配当の基準日を9月30日とする定款変更の決議をしております。(附則により、第9期事業年度の中間配当の基準日は平成28年6月30日となっております。)

(イ) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

⑧取締役、監査役の定数

当社の取締役は15名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	—	24,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,500	—	24,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から年度監査計画の提示を受け、その内容について監査公認会計士等と協議の上、監査日数、当社の規模及び特性等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーや研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358,710	5,679,081
売掛金	427,066	495,967
F C 債権	※1 421,124	※1 472,751
商品	356,619	401,867
貯蔵品	13,858	9,255
繰延税金資産	233,799	281,356
その他	1,057,359	1,083,773
貸倒引当金	△97,949	△140,041
流動資産合計	10,770,589	8,284,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,114,045	16,514,533
減価償却累計額	△10,996,708	△11,673,222
建物及び構築物 (純額)	5,117,337	4,841,311
船舶及び車両運搬具	3,057	5,985
減価償却累計額	△1,519	△4,529
船舶及び車両運搬具 (純額)	1,537	1,456
リース資産	1,346,092	1,490,969
減価償却累計額	△719,996	△928,261
リース資産 (純額)	626,096	562,708
建設仮勘定	4,631	8,054
その他	2,340,889	2,373,367
減価償却累計額	△1,964,551	△2,028,269
その他 (純額)	376,337	345,097
有形固定資産合計	6,125,940	5,758,627
無形固定資産		
のれん	7,116,757	6,636,719
その他	54,723	41,752
無形固定資産合計	7,171,481	6,678,471
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 86,910	※2 118,360
繰延税金資産	581,272	494,853
差入保証金	6,286,298	6,469,546
その他	180,913	130,651
貸倒引当金	△36,902	△5,358
投資その他の資産合計	7,098,490	7,208,052
固定資産合計	20,395,913	19,645,152
資産合計	31,166,502	27,929,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,799,280	3,910,737
F C債務	※1 705,336	※1 678,418
1年内返済予定の長期借入金	3,062,138	—
設備関係未払金	1,061,718	870,763
リース債務	230,286	215,864
未払金	2,051,758	2,219,772
未払法人税等	925,296	768,454
賞与引当金	78,780	84,198
役員賞与引当金	63,300	24,500
資産除去債務	17,435	130,261
その他	1,094,041	957,553
流動負債合計	13,089,373	9,860,522
固定負債		
長期借入金	19,056	—
長期設備関係未払金	1,990,878	1,128,044
リース債務	435,916	374,249
退職給付に係る負債	138,951	146,182
資産除去債務	830,878	818,199
預り保証金	1,794,698	1,724,817
その他	47,190	50,596
固定負債合計	5,257,570	4,242,090
負債合計	18,346,943	14,102,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,774,083	2,648,548
利益剰余金	4,629,307	6,100,139
自己株式	△356,826	△730,251
株主資本合計	12,819,185	13,791,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,413	33,317
退職給付に係る調整累計額	△14,277	△1,367
その他の包括利益累計額合計	△2,863	31,950
少数株主持分	3,237	3,543
純資産合計	12,819,559	13,826,550
負債純資産合計	31,166,502	27,929,163

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
売上高		46,564,013		47,786,687
売上原価		15,607,689		16,083,374
売上総利益		30,956,324		31,703,313
販売費及び一般管理費	※1	27,525,685	※1	28,073,559
営業利益		3,430,639		3,629,753
営業外収益				
受取利息		15,534		13,343
受取配当金		2,150		2,080
受取手数料		111,142		118,105
補助金収入		21,263		19,772
違約金収入		13,542		8,407
その他		19,115		16,851
営業外収益合計		182,747		178,561
営業外費用				
支払利息		105,416		79,816
支払手数料		4,752		14,936
その他		20,540		11,370
営業外費用合計		130,709		106,123
経常利益		3,482,677		3,702,191
特別利益				
固定資産売却益	※2	19,777	※2	10,474
収用補償金		15,926		88,460
特別利益合計		35,703		98,934
特別損失				
固定資産売却損	※3	4,184		—
固定資産除却損	※4	74,535	※4	53,026
減損損失	※5	172,159	※5	359,357
その他		13,507		15,314
特別損失合計		264,386		427,698
税金等調整前当期純利益		3,253,994		3,373,427
法人税、住民税及び事業税		1,478,032		1,385,331
法人税等調整額		△20,419		19,227
法人税等合計		1,457,613		1,404,558
少数株主損益調整前当期純利益		1,796,381		1,968,868
少数株主利益		24		305
当期純利益		1,796,356		1,968,563

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,796,381	1,968,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,347	21,903
退職給付に係る調整額	—	12,910
その他の包括利益合計	※1 8,347	※1 34,814
包括利益	1,804,728	2,003,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,804,704	2,003,377
少数株主に係る包括利益	24	305

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,859,223	3,210,056	△527,966	11,313,935
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	2,859,223	3,210,056	△527,966	11,313,935
当期変動額					
剰余金の配当			△377,106		△377,106
当期純利益			1,796,356		1,796,356
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△85,140		171,140	86,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△85,140	1,419,250	171,140	1,505,250
当期末残高	5,772,621	2,774,083	4,629,307	△356,826	12,819,185

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,066	—	3,066	3,213	11,320,214
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,066	—	3,066	3,213	11,320,214
当期変動額					
剰余金の配当					△377,106
当期純利益					1,796,356
自己株式の取得					—
自己株式の処分					86,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,347	△14,277	△5,929	24	△5,905
当期変動額合計	8,347	△14,277	△5,929	24	1,499,345
当期末残高	11,413	△14,277	△2,863	3,237	12,819,559

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,774,083	4,629,307	△356,826	12,819,185
会計方針の変更による累積的影響額			6,351		6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	2,774,083	4,635,659	△356,826	12,825,537
当期変動額					
剰余金の配当			△504,083		△504,083
当期純利益			1,968,563		1,968,563
自己株式の取得				△599,960	△599,960
自己株式の処分		△125,535		226,535	101,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△125,535	1,464,480	△373,425	965,519
当期末残高	5,772,621	2,648,548	6,100,139	△730,251	13,791,057

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,413	△14,277	△2,863	3,237	12,819,559
会計方針の変更による累積的影響額					6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,413	△14,277	△2,863	3,237	12,825,911
当期変動額					
剰余金の配当					△504,083
当期純利益					1,968,563
自己株式の取得					△599,960
自己株式の処分					101,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,903	12,910	34,814	305	35,119
当期変動額合計	21,903	12,910	34,814	305	1,000,639
当期末残高	33,317	△1,367	31,950	3,543	13,826,550

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,253,994	3,373,427
減価償却費	1,569,087	1,504,125
減損損失	172,159	359,357
のれん償却額	480,038	480,038
長期前払費用償却額	63,131	58,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,718	10,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,347	5,417
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,300	△38,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95,754	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132,580	37,241
受取利息及び受取配当金	△17,684	△15,423
支払利息	105,416	79,816
固定資産売却損益 (△は益)	△15,593	△10,474
固定資産除却損	74,535	53,026
収用補償金	△15,926	△88,460
補助金収入	△21,263	△19,772
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,624	△68,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,433	△40,645
F C債権の増減額 (△は増加)	27,424	△51,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	293,120	111,457
F C債務の増減額 (△は減少)	59,073	△26,918
未払金の増減額 (△は減少)	93,197	△26,499
その他	854,575	160,252
小計	6,995,424	5,845,802
利息及び配当金の受取額	17,695	15,424
収用補償金の受取額	15,926	88,460
補助金の受取額	21,263	19,772
利息の支払額	△105,468	△79,911
法人税等の支払額	△1,119,364	△1,542,154
リース解約金の支払額	△4,017	△5,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,821,459	4,341,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△536,009	△1,164,905
固定資産の売却による収入	34,829	14,872
固定資産の除却による支出	△46,866	△85,361
差入保証金の差入による支出	△322,927	△400,010
差入保証金の回収による収入	174,413	158,616
その他	△52,994	△85,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,554	△1,562,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	26,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,310,076	△3,581,194
自己株式の処分による収入	86,000	101,000
自己株式の取得による支出	—	△599,960
配当金の支払額	△377,147	△504,156
割賦債務の返済による支出	△1,323,437	△1,117,101
リース債務の返済による支出	△274,740	△257,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,173,400	△5,459,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,898,504	△2,679,629
現金及び現金同等物の期首残高	6,353,759	8,358,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106,447	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,358,710	※1 5,679,081

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

魚鮮水産株式会社

株式会社紅フーズコーポレーション

めっちゃ魚が好き株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

中部チムニー株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社紅フーズコーポレーションの決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② たな卸資産

1) 商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 8年～41年

工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

主な償却期間 3年～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年から20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9,869千円減少するとともに、利益剰余金が6,351千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」に掲記しておりました「車両運搬具」は、当連結会計年度において新たに「船舶」が発生したため、「船舶」と合わせて「船舶及び車両運搬具」として表示することといたしました。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」25,293千円は、「支払手数料」4,752千円、「その他」20,540千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,450千円	2,450千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	4,149,081千円	4,243,933千円
雑給	6,829,638	7,013,973
貸倒引当金繰入額	55,858	44,179
賞与引当金繰入額	78,780	84,198
役員賞与引当金繰入額	63,300	24,500
退職給付費用	37,533	50,383
賃借料	4,952,672	5,119,342
のれん償却額	480,038	480,038

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	18,889千円	7,964千円
船舶及び車両運搬具	829	483
その他	58	2,026
計	19,777	10,474

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	4,184千円	一千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	11,594千円	4,172千円
リース資産	13,105	10,620
解体費用	49,347	37,651
その他	487	582
計	74,535	53,026

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	千葉県柏市 チムニー柏サンサン通り店他 合計9店舗
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	札幌市白石区 はなの舞東札幌店他 合計35店舗

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

チムニー柏サンサン通り店他合計9店舗につきましては閉店を決定したため、はなの舞東札幌店他合計35店舗につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値（割引率2.53%～3.06%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。また、減損損失の内訳は建物及び構築物156,121千円、リース資産5,399千円、その他10,639千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	埼玉県蓮田市 豊丸水産蓮田西口店他 合計31店舗
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	広島市中区 魚鮮水産広島胡町店他 合計15店舗
本社事務所	建物及び構築物 その他	東京都墨田区

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

豊丸水産蓮田西口店他合計31店舗につきましては閉店を決定したため、魚鮮水産広島胡町店他合計15店舗につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、移転が決定している本社事務所について、利用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値（割引率3.05%～4.65%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。また、減損損失の内訳は建物及び構築物321,526千円、リース資産18,044千円、その他19,786千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		12,970千円		31,450千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		12,970		31,450
税効果額		△4,622		△9,546
その他有価証券評価差額金		8,347		21,903
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—		△2,042
組替調整額		—		22,183
税効果調整前		—		20,141
税効果額		—		△7,231
退職給付に係る調整額		—		12,910
その他の包括利益合計		8,347		34,814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,340,800	—	—	19,340,800

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	530,500	—	172,000	358,500

(変動事由の概要)

自己株式の減少数の内訳は、新株予約権の権利行使による減少172,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	188,103	10	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	189,003	10	平成26年6月30日	平成26年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	284,734	利益剰余金	15	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(注) 1株当たり配当額には創業30周年及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,340,800	—	—	19,340,800

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	358,500	189,200	202,000	345,700

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、取得による増加189,200株であります。

自己株式の減少数の内訳は、新株予約権の権利行使による減少202,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	284,734	15	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	219,348	11.5	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(注) 平成27年2月10日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額には、創業30周年及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	218,443	利益剰余金	11.5	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	8,358,710千円	5,679,081千円
現金及び現金同等物	8,358,710	5,679,081

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ824,549千円及び237,832千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ51,845千円及び181,867千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として店舗の厨房設備等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	292,895千円	299,295千円
1年超	777,057	929,595
合計	1,069,953	1,228,891

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及びF C債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、1ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金、F C債務及び未払金は1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に当社が当社の完全子会社であったチムニー株式会社の株式を取得するために調達したものであり、金利の変動リスクに晒されております。主な借入金の償還日は決算日後1年以内であります。

設備関係未払金及び長期設備関係未払金は、固定資産の割賦購入によるものであり、償還日は決算日後5年以内であります。また、全てが固定金利であり、金利の変動リスクは存在していません。

預り保証金は、主にフランチャイズ契約に係るものであり、フランチャイズの信用リスクによる影響を低減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,358,710	8,358,710	—
(2) 売掛金	427,066	426,868	
貸倒引当金(*1)	△198		
	426,868	426,868	—
(3) F C 債権	421,124	371,947	
貸倒引当金(*1)	△49,177		
	371,947	371,947	—
(4) 投資有価証券	84,460	84,460	—
(5) 差入保証金	6,286,298	6,218,634	△67,663
資産計	15,528,284	15,460,620	△67,663
(1) 買掛金	3,799,280	3,799,280	—
(2) F C 債務	705,336	705,336	—
(3) 未払金	2,051,758	2,051,758	—
(4) 設備関係未払金	1,061,718	1,094,778	33,060
(5) 長期借入金(*2)	3,081,194	3,081,194	—
(6) 長期設備関係未払金	1,990,878	1,955,764	△35,113
(7) 預り保証金	1,794,698	1,717,959	△76,739
負債計	14,484,865	14,406,072	△78,792

(*1) 売掛金及びF C 債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,679,081	5,679,081	—
(2) 売掛金	495,967	495,967	—
(3) F C 債権	472,751	382,713	
貸倒引当金 (*1)	△90,038		
	382,713	382,713	—
(4) 投資有価証券	115,910	115,910	—
(5) 差入保証金	6,469,546	6,419,994	△49,551
資産計	13,143,218	13,093,666	△49,551
(1) 買掛金	3,910,737	3,910,737	—
(2) F C 債務	678,418	678,418	—
(3) 未払金	2,219,772	2,219,772	—
(4) 設備関係未払金	870,763	902,498	31,735
(5) 長期借入金	—	—	—
(6) 長期設備関係未払金	1,128,044	1,145,721	17,676
(7) 預り保証金	1,724,817	1,712,885	△11,931
負債計	10,532,553	10,570,033	37,480

(*1) F C 債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) F C 債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値(貸倒引当金を控除)により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) F C債務、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 設備関係未払金、並びに(6) 長期設備関係未払金

設備関係未払金・長期設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の借入取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

変動金利による借入であり、市場金利を反映していること及び信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	2,450	2,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,358,710	—	—	—
売掛金	427,066	—	—	—
F C債権	421,124	—	—	—
合計	9,206,901	—	—	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,679,081	—	—	—
売掛金	495,967	—	—	—
F C債権	472,751	—	—	—
合計	6,647,800	—	—	—

(注4)設備関係未払金、長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
設備関係未払金	1,061,718	—	—	—	—	—
長期借入金	3,062,138	5,208	5,208	5,208	3,432	—
長期設備関係未払金	—	887,604	657,264	342,585	103,424	—
合計	4,123,856	892,812	662,472	347,793	106,856	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
設備関係未払金	870,763	—	—	—	—	—
長期設備関係未払金	—	661,927	350,078	111,885	4,153	—
合計	870,763	661,927	350,078	111,885	4,153	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	84,460	66,726	17,733
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	84,460	66,726	17,733
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	84,460	66,726	17,733

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	115,910	66,726	49,183
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	115,910	66,726	49,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	115,910	66,726	49,183

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社におきまして、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	103,311	138,951
会計方針の変更による累積的影響額	—	△9,869
会計方針の変更を反映した期首残高	103,311	129,082
勤務費用	28,426	26,091
利息費用	1,549	1,936
数理計算上の差異の発生額	22,183	2,042
退職給付の支払額	△16,520	△12,970
退職給付債務の期末残高	138,951	146,182

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	138,951	146,182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,951	146,182
退職給付に係る負債	138,951	146,182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,951	146,182

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	28,426	26,091
利息費用	1,549	1,936
数理計算上の差異の費用処理額	7,557	22,183
確定給付制度に係る退職給付費用	37,533	50,211

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	—	20,141
合計	—	20,141

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	22,183	2,042
合計	22,183	2,042

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年12月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 当社の従業員26
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1、2	普通株式数 980,000
付与日	平成22年12月3日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成24年12月2日～平成32年12月1日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

新株予約権発行決議日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

- 平成24年10月1日付株式分割(株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- ①新株予約権者は、(ア)平成22年3月24日現在において当社議決権株式の過半数をグループ全体で保有する株主及びそのグループ会社(以下「グループ主要株主等」という。)が、グループ主要株主等に属さない第三者に対しその保有する当社の株式の全部を譲渡する場合であって、新株予約権者が当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に関連して新株予約権者がグループ主要株主等との間で締結する覚書に基づき、新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利(以下「譲渡請求権」という。)を行使した場合、(イ)(i)グループ主要株主等がグループ主要株主等に属さない第三者に対する当社の株式の譲渡を希望する場合で、(ii)譲渡請求権が行使されず、かつ(iii)当該譲渡の結果グループ主要株主等が保有する当社の株式の数が、平成22年3月24日現在グループ主要株主等が保有する株式数の20%以下となる場合(但し、グループ主要株主等が保有する当社の株式が担保権の実行(任意売却を含む。)により処分される場合を除く。)、又は(ウ)当社の株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場(店頭登録を含む。)された場合、に限り、新株予約権を行使することができる。
②新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人は新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知した日から1か月(但し、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を短縮することができる。)を経過した後に限り、相続した当該新株予約権を行使することができる。
③新株予約権の質入等の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年12月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年12月 1 日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	508,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	202,000
失効(株)	—
未行使残(株)	306,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年12月 1 日
権利行使価格(円)	1株につき500
行使時平均株価(円)	2,728
付与日における公正な評価単価(円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りにっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、収益還元法、簿価純資産法及び類似会社比準法の折衷方法にしております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計金額

①当連結会計年度末における本源的価値の合計額	772,650千円
②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	450,095千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	28,080千円	27,884千円
未払事業税	71,316	63,857
未払事業所税	16,317	15,497
貸倒引当金	34,271	43,450
法定福利費	11,249	8,928
前受収益	26,552	31,209
未払金	31,654	32,109
その他	14,357	58,420
繰延税金資産合計	233,799	281,356
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	49,519千円	47,272千円
一括償却資産	32,293	29,153
減価償却超過額	239,232	204,081
資産除去債務	293,394	262,666
その他	31,019	20,557
繰延税金資産小計	645,460	563,731
評価性引当額	△123	—
繰延税金資産合計	645,336	563,731
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△56,959	△49,631
その他有価証券評価差額金	△6,320	△15,866
その他	△5,344	△8,598
繰延税金負債合計	△68,624	△74,097
繰延税金資産の純額	576,712	489,633

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	233,799千円	281,356千円
固定資産－繰延税金資産	581,272	494,853
固定負債－その他(繰延税金負債)	4,559	5,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
住民税均等割	0.5	0.5
のれん償却額	5.5	5.0
役員賞与引当金	0.7	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.2
税額控除	—	△1.6
その他	0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	41.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%、平成29年1月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が72,043千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が73,653千円、その他有価証券評価差額金が1,662千円、退職給付に係る調整累計額が52千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間が賃貸借契約書に明記されているものについてはその期間、それ以外のものについては主たる資産の耐用年数である10年と見積もり、割引率は0.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	814,692千円	848,314千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57,076	48,801
時の経過による調整額	6,078	5,602
見積りの変更による増加額	—	79,694
資産除去債務の履行による減少額	△29,533	△33,951
期末残高	848,314	948,460

(4) 資産除去債務の金額の見積りの変更の内容及び影響額

閉店決定店舗及び移転が決定した本社について、原状回復費用等として退去時に発生が見込まれる金額を見直した結果、見積りの変更を行いました。これによる増加額79,694千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	和泉 學	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 3.2	—	ストックオプ ションの権利 行使	12,000 (24千株)	—	—

(注) 取締役会(平成22年12月1日)の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	和泉 學	—	—	当社 代表取締役会 長兼社長	(被所有) 直接 3.3	—	ストックオプ ションの権利 行使	12,000 (24千株)	—	—

(注) 取締役会(平成22年12月1日)の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社やまや(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	675円17銭	727円71銭
1株当たり当期純利益金額	95円11銭	103円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	92円87銭	101円82銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,796,356	1,968,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,796,356	1,968,563
普通株式の期中平均株式数(株)	18,886,525	19,035,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	455,861	297,479
(うち新株予約権)(株)	(455,861)	(297,479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,819,559	13,826,550
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,237	3,543
(うち少数株主持分(千円))	(3,237)	(3,543)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,816,321	13,823,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	18,982,300	18,995,100

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定の 長期借入金	3,062,138	—	—	—
一年以内に返済予定の リース債務	230,286	215,864	0.9	—
長期借入金(一年以内に返済 予定のものを除く)	19,056	—	—	—
リース債務(一年以内に 返済予定のものを除く)	435,916	374,249	0.9	最終 平成32年11月24日
その他有利子負債				
割賦債務(一年以内返済)	1,061,718	870,763	1.3	最終 平成32年5月26日
割賦債務(一年超)	1,990,878	1,128,044		
合計	6,799,994	2,588,922	—	—

(注) リース債務、その他有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (千円)	176,858	115,056	60,481	21,852
その他 有利子負債 (千円)	661,927	350,078	111,885	4,153

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,319,487	22,949,567	34,739,721	47,786,687
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	826,038	1,577,135	2,401,247	3,373,427
四半期(当期)純利益金額 (千円)	452,522	880,975	1,361,633	1,968,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.78	46.21	71.47	103.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.78	22.43	25.26	31.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,174,396	5,446,639
売掛金	426,363	480,048
F C債権	※1 421,124	※1 472,751
商品	349,421	385,590
貯蔵品	12,833	8,467
前払費用	477,753	518,215
繰延税金資産	224,802	268,468
その他	554,579	562,950
貸倒引当金	△97,715	△139,855
流動資産合計	10,543,558	8,003,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,891,621	16,242,412
減価償却累計額	△10,911,002	△11,561,682
建物（純額）	4,980,619	4,680,730
構築物	1,200	2,917
減価償却累計額	△20	△264
構築物（純額）	1,180	2,653
船舶	—	3,888
減価償却累計額	—	△3,227
船舶（純額）	—	660
車両運搬具	3,057	2,097
減価償却累計額	△1,519	△1,301
車両運搬具（純額）	1,537	796
工具、器具及び備品	2,276,925	2,300,106
減価償却累計額	△1,928,229	△1,983,375
工具、器具及び備品（純額）	348,696	316,730
リース資産	1,346,092	1,490,969
減価償却累計額	△719,996	△928,261
リース資産（純額）	626,096	562,708
建設仮勘定	4,631	8,054
有形固定資産合計	5,962,760	5,572,332
無形固定資産		
のれん	6,982,940	6,519,189
ソフトウェア	41,411	30,934
リース資産	8,064	6,336
その他	5,247	4,481
無形固定資産合計	7,037,664	6,560,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	84,460	115,910
関係会社株式	407,232	407,232
出資金	748	638
従業員に対する長期貸付金	388	—
関係会社長期貸付金	12,380	17,790
破産更生債権等	37,403	4,858
長期前払費用	129,438	113,474
繰延税金資産	572,232	491,023
差入保証金	6,117,133	6,280,207
その他	1,060	976
貸倒引当金	△36,902	△5,358
投資その他の資産合計	7,325,575	7,426,752
固定資産合計	20,326,000	19,560,026
資産合計	30,869,559	27,563,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,746,305	3,853,220
F C 債務	※1 705,336	※1 678,418
1年内返済予定の長期借入金	3,050,000	—
設備関係未払金	1,050,708	848,105
リース債務	230,286	215,864
未払金	1,995,800	2,161,389
未払費用	208,669	226,689
未払法人税等	919,302	744,852
前受金	33,727	6,249
預り金	105,153	136,417
前受収益	54,282	65,854
賞与引当金	77,530	80,698
役員賞与引当金	63,300	24,500
資産除去債務	17,435	129,667
その他	630,078	465,424
流動負債合計	12,887,919	9,637,351
固定負債		
長期設備関係未払金	1,963,242	1,071,802
リース債務	435,916	374,249
退職給付引当金	116,767	144,140
資産除去債務	817,937	802,610
預り保証金	1,794,198	1,724,317
その他	42,630	45,376
固定負債合計	5,170,693	4,162,495
負債合計	18,058,613	13,799,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金		
資本準備金	772,621	772,621
その他資本剰余金	2,001,461	1,875,926
資本剰余金合計	2,774,083	2,648,548
利益剰余金		
利益準備金	75,846	126,254
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,533,808	5,912,965
利益剰余金合計	4,609,654	6,039,220
自己株式	△356,826	△730,251
株主資本合計	12,799,533	13,730,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,413	33,317
評価・換算差額等合計	11,413	33,317
純資産合計	12,810,946	13,763,456
負債純資産合計	30,869,559	27,563,303

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
直営店売上高	36,702,826	37,813,908
食材供給売上高	5,898,819	6,012,307
その他の売上高	※1 2,424,483	※1 2,129,954
売上高合計	45,026,129	45,956,171
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	174,975	189,066
当期商品仕入高	9,702,117	10,008,407
合計	9,877,092	10,197,474
他勘定振替高	2,073	1,386
商品期末たな卸高	189,066	214,311
直営店売上原価	9,685,952	9,981,776
食材供給売上原価		
商品期首たな卸高	119,592	160,355
当期商品仕入高	5,178,638	5,265,281
合計	5,298,231	5,425,636
商品期末たな卸高	160,355	171,278
食材供給売上原価	5,137,876	5,254,358
その他の原価		
その他の原価	※2 323,287	※2 294,234
売上原価合計	15,147,116	15,530,369
売上総利益	29,879,012	30,425,801
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,797,415	3,914,104
雑給	6,717,634	6,806,125
貸倒引当金繰入額	55,787	44,179
賞与引当金繰入額	77,530	80,698
役員賞与引当金繰入額	63,300	24,500
退職給付費用	37,533	50,383
減価償却費	1,249,423	1,211,225
のれん償却額	463,750	463,750
賃借料	4,756,258	4,878,243
その他	9,284,643	9,409,775
販売費及び一般管理費合計	26,503,278	26,882,985
営業利益	3,375,733	3,542,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
営業外収益		
受取利息	15,933	13,588
受取配当金	2,150	2,080
受取手数料	111,142	118,105
補助金収入	21,263	19,772
違約金収入	13,542	8,407
その他	30,885	27,996
営業外収益合計	194,916	189,950
営業外費用		
支払利息	104,114	78,200
支払手数料	4,752	14,936
その他	18,524	10,845
営業外費用合計	127,391	103,981
経常利益	3,443,258	3,628,784
特別利益		
固定資産売却益	※3 19,777	※3 10,474
収用補償金	15,926	88,460
特別利益合計	35,703	98,934
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,184	—
固定資産除却損	※5 69,296	※5 52,756
減損損失	169,471	353,727
その他	13,346	15,314
特別損失合計	256,298	421,798
税引前当期純利益	3,222,663	3,305,920
法人税、住民税及び事業税	1,459,858	1,354,143
法人税等調整額	△14,848	24,479
法人税等合計	1,445,009	1,378,622
当期純利益	1,777,654	1,927,297

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	2,086,601	2,859,223	38,136	3,170,970	3,209,106
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	772,621	2,086,601	2,859,223	38,136	3,170,970	3,209,106
当期変動額							
剰余金の配当					37,710	△414,816	△377,106
当期純利益						1,777,654	1,777,654
自己株式の取得							
自己株式の処分			△85,140	△85,140			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△85,140	△85,140	37,710	1,362,837	1,400,548
当期末残高	5,772,621	772,621	2,001,461	2,774,083	75,846	4,533,808	4,609,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△527,966	11,312,985	3,066	3,066	11,316,051
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△527,966	11,312,985	3,066	3,066	11,316,051
当期変動額					
剰余金の配当		△377,106			△377,106
当期純利益		1,777,654			1,777,654
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	171,140	86,000			86,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,347	8,347	8,347
当期変動額合計	171,140	1,486,548	8,347	8,347	1,494,895
当期末残高	△356,826	12,799,533	11,413	11,413	12,810,946

当事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	2,001,461	2,774,083	75,846	4,533,808	4,609,654
会計方針の変更による累積的影響額						6,351	6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	772,621	2,001,461	2,774,083	75,846	4,540,160	4,616,006
当期変動額							
剰余金の配当					50,408	△554,491	△504,083
当期純利益						1,927,297	1,927,297
自己株式の取得							
自己株式の処分			△125,535	△125,535			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△125,535	△125,535	50,408	1,372,805	1,423,214
当期末残高	5,772,621	772,621	1,875,926	2,648,548	126,254	5,912,965	6,039,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△356,826	12,799,533	11,413	11,413	12,810,946
会計方針の変更による累積的影響額		6,351			6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	△356,826	12,805,885	11,413	11,413	12,817,298
当期変動額					
剰余金の配当		△504,083			△504,083
当期純利益		1,927,297			1,927,297
自己株式の取得	△599,960	△599,960			△599,960
自己株式の処分	226,535	101,000			101,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,903	21,903	21,903
当期変動額合計	△373,425	924,253	21,903	21,903	946,157
当期末残高	△730,251	13,730,138	33,317	33,317	13,763,456

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物 8年～41年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては20年で償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

主な償却期間 3年～5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9,869千円減少するとともに、繰越利益剰余金が6,351千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。

(損益計算書関係)

※1 その他の売上高は、ロイヤリティに家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。

※2 その他の原価の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
F C賃貸物件賃借料	28,050千円	32,280千円
F C貸与物件償却費等	295,237	261,954
合計	323,287	294,234

※3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	18,889千円	7,964千円
車両運搬具	829	483
工具、器具及び備品	58	2,026
合計	19,777	10,474

※4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	4,184千円	－千円

※5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	6,355千円	4,172千円
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	487	312
リース資産	13,105	10,620
解体費用	49,347	37,651
合計	69,296	52,756

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年12月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額404,782千円)、関連会社株式 (貸借対照表計上額2,450千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年12月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額404,782千円)、関連会社株式 (貸借対照表計上額2,450千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	27,630千円	26,678千円
未払事業税	71,119	61,818
未払事業所税	16,317	15,497
貸倒引当金	34,271	43,450
法定福利費	11,249	8,928
資産除去債務	6,213	42,868
前受収益	18,390	21,767
未払金	31,654	32,109
その他	7,955	15,350
繰延税金資産合計	224,802	268,468
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	41,613千円	46,597千円
長期未払金	9,901	8,332
長期前受収益	5,260	5,590
一括償却資産	31,534	28,066
減価償却超過額	238,976	201,797
資産除去債務	291,495	257,296
その他	15,733	6,634
繰延税金資産合計	634,516	554,315
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	△55,962	△47,425
その他有価証券評価差額金	△6,320	△15,866
繰延税金負債合計	△62,283	△63,291
繰延税金資産の純額	572,232	491,023

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	0.5	0.5
のれん償却額	5.5	5.0
役員賞与引当金	0.7	0.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	2.2
税額控除	—	△1.6
その他	0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.8	41.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%、平成29年1月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が71,520千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が73,183千円、その他有価証券評価差額金が1,662千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,891,621	1,125,957	775,166 (315,960)	16,242,412	11,561,682	1,068,837	4,680,730
構築物	1,200	1,717	—	2,917	264	244	2,653
船舶	—	3,888	—	3,888	3,227	3,227	660
車両運搬具	3,057	1,421	2,381	2,097	1,301	881	796
工具、器具及び備品	2,276,925	134,512	111,332 (19,146)	2,300,106	1,983,375	146,661	316,730
リース資産	1,346,092	181,867	36,990 (12,966)	1,490,969	928,261	221,668	562,708
建設仮勘定	4,631	104,591	101,168	8,054	—	—	8,054
計	19,523,529	1,553,957	1,027,040 (348,074)	20,050,445	14,478,113	1,441,520	5,572,332
無形固定資産							
のれん	8,992,527	—	—	8,992,527	2,473,337	463,750	6,519,189
ソフトウェア	118,504	1,472	—	119,977	89,042	11,949	30,934
リース資産	70,640	—	32,100	38,540	32,204	1,728	6,336
その他	7,888	—	576	7,312	2,830	190	4,481
計	9,189,560	1,472	32,676	9,158,356	2,597,414	477,618	6,560,942
長期前払費用	970,926	45,228	8,124	1,008,030	894,555	53,068	113,474

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 店舗の新規出店による増加 (豊丸水産海田市南口店他合計28店舗) 796,755千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 店舗の改装による減少 (魚鮮水産浅草橋久月店他合計51店舗) 114,637千円

店舗の閉店による減少 (こだわりやま水天宮蛸殻町店他合計16店舗) 308,362千円

減損処理による減少 (はなの舞新御徒町店他合計40店舗) 315,960千円

3. 当期減少額の () 内は内書きで、当事業年度の減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,618	44,179	33,584	—	145,213
賞与引当金	77,530	80,698	77,530	—	80,698
役員賞与引当金	63,300	24,500	63,300	—	24,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎事業年度末日、毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することとしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.chimney.co.jp/enterprise/koukoku/index.html
株主に対する特典	① お食事ご優待券（500円券10枚）または当社オリジナル商品 なお、ご優待券につきましては、お1人様1回のお食事につき、1枚利用可。
	② お食事券（500円券10枚）を3セットまたは当社オリジナル商品 なお、お食事券につきましては、利用枚数等の条件無し。
	1. 株主優待制度の内容
2. 権利確定日	毎年6月30日及び12月31日（年2回）
3. 対象株主	100株以上500株未満の株式所有者 ① 500株以上の株式所有者 ②

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成28年3月23日開催の第8期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- (2) 定時株主総会 事業年度末日の翌日から3か月以内
- (3) 基準日 毎事業年度末日
- (4) 剰余金の配当の基準日 毎事業年度末日
毎年9月30日

なお、第9期事業年度については、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月となり、中間配当の基準日は、平成28年6月30日となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月14日関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年4月1日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年6月2日、平成27年7月2日、平成27年8月5日、平成27年9月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月22日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チムニー株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、チムニー株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月22日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	亮比呂	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	条	修司	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。